

各取組の進捗状況及び今後の目標

- ・ 当資料の位置づけは、「大会記録」及び「個別施策に係る政府の取組」を定量的なデータで補足するもの。
- ・ 記載対象は、「大会記録」第1章～第3章及び「個別施策に係る政府の取組」に関連する実績及び今後の目標のうち、定量的に示せるもの。
- ・ これまでの成果に関する記載については、定量的なデータは原則として大会終了時の2021年9月末時点のデータを記載。2021年9月末時点のデータを記載することが難しい場合は、令和3年9月末より前の最新データ（例：2021年8月末、2020年度末）を記載。また、極力、招致決定時点（2013年度）からの進捗が分かるように記載し、進捗が記載できないものについては最新の情報を記載。
- ・ 今後の目標については、目標値と目標年度を記載。

○セキュリティ対策

[テロ対策]

(これまでの成果)

- ・国際船舶・港湾保安法に定められる保安レベルの「レベル1（平時）」から「レベル2（テロ発生のおそれが高い場合）」への引き上げ時を想定し、全国の国際港湾施設において、情報伝達訓練（140港）・保安措置訓練（97港419施設）を実施（2021年6月）
- ・2021年7月上旬に、大会期間中の危機事案発生時の国土交通省への情報提供依頼や新型コロナウイルス感染症に対する国土交通省の取組等について、港湾関係者間の情報共有等を図るため、水際・防災対策連絡会議を開催（129港）
- ・緊急消防援助隊にNBC災害即応部隊54隊、特殊災害小隊368隊、特殊装備小隊534隊を登録
- ・大型除染システム搭載車15台、大型除染システム1式、化学剤検知器175式、化学剤遠隔検知装置3式、生物剤検知器131式を配備

[サイバーセキュリティ対策]

(これまでの成果)

- ・大会に関連する重要サービス事業者等（約300）を対象に、リスク評価の取組を促進（2016年から全6回）
- ・競技会場、特に重要なサービスを提供する事業者等を対象に、NISCが主体となってサイバーセキュリティ対策を検証（2018年から全4回）
- ・スポーツ関連団体を対象にサイバーセキュリティに係る勉強会等を開催（2017年から全17回）
- ・現下のサイバーセキュリティ情勢を踏まえたシナリオを用いて、関係組織、重要サービス事業者等との間でサイバーインシデント演習を実施（2019年から全5回）
- ・関係組織間における脅威情報の共有等を迅速・効率的に行うための情報共有プラットフォーム（JISP）を運用（約350の関係組織、重要サービス事業者等が活用）

[防災・減災対策]

(これまでの成果)

- ・渇水対応行動計画により、利根川水系ダム群の総利水容量を最大で約2割増加させる効果を見込むなど、利根川・荒川水系において渇水対応を強化
- ・ハツ場ダム完成・運用開始（令和2年4月1日）により洪水期で2,500万m³、非洪水期で9,000万m³の利水容量を確保
- ・防災・気象情報に関する多言語辞書について、対応言語数を7言語（平成30年度）から15言語（令和2年度）に拡充

○輸送、外国人受入れ対策

[輸送]

(これまでの成果)

- ・大会期間中、首都高の交通量がオリンピック期間で平日平均17%減、休日平均30%減、パラリンピック期間で平日平均17%減、休日平均23%減

[外国人受入れ対策]

(これまでの成果)

- ・羽田新経路の運用等により、首都圏空港の年間処理能力を74.7万回（2015年）から82.6万回（2020年）に強化
- ・CIQ（税関・出入国管理・検疫）定員数を12,999人（2013年度末）から15,750人（2019年度末）に増員
- ・消費税の免税店数を4,622店（2013年）から54,722店（2020年度末）に拡大
- ・キャッシュレス決済比率が15.3%（2013年）から29.7%（2020年）に上昇
- ・競技会場周辺にある道路標識の英語表記の改善・ピクトグラムを約2万枚（2020年度末）設置
- ・2021年10月1日時点で、約3万箇所の防災拠点等における無料公衆無線LAN環境を整備済み
- ・事業者の垣根を越えてシームレスなWi-Fi接続が可能なアクセスポイント数は20万か所以上
- ・「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト（全国で1,944箇所（うち「拠点的な医療機関」が1,471箇所））」の整備（2021年9月30日時点）

○暑さ対策、環境問題への配慮

[暑さ対策]

(これまでの成果)

- ・道路空間の温度上昇を抑制するため、パラリンピックマラソンコース内の直轄国道、都道・区道全20.2kmにおいて、路面温度上昇抑制機能を有する舗装を整備
- ・訪日外国人等に対して、熱中症予防に関する普及啓発を実施するために、うちわ（日・英）の会場やその周辺等での配布を実施。（オリンピック用：約91万枚、パラリンピック用：約7万枚）
- ・全競技会場（43会場）の周辺と一部の会場内における暑さ指数（WBGT）を提供し、スタッフ等への熱中症予防行動の啓発などに活用。

[環境問題への配慮]

(これまでの成果)

- ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を推進し、メダル約5,000個分の製作に必要な金属量を確保しうる小型家電等を回収（2017年度～2019年度）
- ・小型家電リサイクルの実績が2万3,971トン（2013年度）から10万0,398トン（2018年度）に増加

(今後の目標)

- ・みんなのメダルプロジェクトの機運を活かし、令和5年度までに小型家電を14万トン回収

○メダル獲得へ向けた競技力の向上

(これまでの成果)

- ・東京オリンピックにおいては、金メダル数(27個)、総メダル数(58個)ともに過去最多を更新。入賞(4位～8位)も大幅増(近年50前後→東京大会78)
- ・東京パラリンピックにおいては、金メダル13個を含む51個のメダルを獲得し、2004年アテネ大会に次ぐ過去2番目の数のメダルを獲得。入賞(4位～8位等)も大幅増(近年70前後→

○アンチ・ドーピング

(これまでの成果)

- ・国際競技大会に対応できるドーピング検査員を育成（2017年度:9名→2020年度:132名）

○オリンピック・パラリンピックムーブメントの普及、ボランティア等の機運醸成

①オリンピック・パラリンピック教育

(これまでの成果)

- ・「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」を実施（令和3年度は31道府県10政令市）
- ・同事業を通じて、のべ4,191校の学校をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定

②聖火リレー

(これまでの成果)

- ・被災3県で「復興の火」を展示
- ・大会延期決定後、オリンピックミュージアムのほか全国14道府県で聖火を展示
- ・オリンピック聖火リレーは、121日をかけて全都道府県を巡り、聖火ランナーの人数は10,515名（開会式のランナーを除く）
- ・パラリンピック聖火リレーにあたり、全国846か所（及び英国ストークマンデビル）で採火を実施。聖火ランナーの人数は1,070名（開会式のランナーを除く）

③Sport for Tomorrowプログラム

(これまでの成果)

- ・当初の目標であった、100か国1000万人の目標を1年前倒しで達成。
（202の国・地域で10,001,456人（2019年9月末時点））
- ・Sport for Tomorrowプログラムの実施（204の国・地域で13,192,197人の裨益者（2021年9月末時点））

○その他

[記念貨幣の発行]

(これまでの成果)

- ・記念貨幣の発行枚数：8,841.7万枚

[宝くじの発売]

(これまでの成果)

- ・宝くじの発売団体である全ての都道府県及び指定都市は、大会に向けて協賛宝くじを平成28年度から令和2年度まで発売（合計350億円）

[寄附金付郵便葉書等の発行]

(これまでの成果)

- ・平成31年3月12日～令和元年5月13日、大会記念切手（寄附金付切手）を全国で販売
- ・令和元年8月26日～令和元年10月28日、大会記念切手（寄附金付切手）を全国で販売
- ・平成29年12月1日～平成30年1月5日、「東京2020大会〔寄附金付〕年賀はがき」を全国で販売
- ・平成30年10月1日～平成31年1月11日、「東京2020大会〔寄附金付〕年賀はがき」を全国で販売
- ・令和元年11月1日～令和2年1月10日、「東京2020大会〔寄附金付〕年賀はがき」を全国で販売
- ・寄附金額は、346,024,743円（大会記念切手：103,514,653円、東京2020大会年賀はがき：242,510,090円）

[特別仕様自動車ナンバープレートの交付]

(これまでの成果)

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートを全国で約524万枚（2021年11月末時点）を交付
- ・ナンバープレートの交付に合わせて募集された寄付金の活用事業として、ノンステップバス75台（約6,263万円）、UDタクシー345台（約7,342万円）に助成金を交付

[要人接遇、オリパラ外交]

(これまでの成果)

- ・東京大会に際し、14か国・2国際機関から計18名の首脳級要人等が訪日
- ・菅内閣総理大臣は、計14件の会談等を実施
- ・茂木外務大臣は、計6件の会談等を実施

[オリンピック休戦決議の採択]

(これまでの成果)

- ・2019年12月9日、ニューヨークで開催された第74回国連総会において、我が国が提出したオリンピック休戦決議が、全国連加盟国193か国中186か国の共同提案国を得て、無投票で採択

○被災地の復興

[被災地を駆け抜ける聖火リレーの実現]

(これまでの成果)

- ・被災地自治体においてリレーを実施（岩手県28市町村、宮城県16市町村、福島県26市町村）

[被災地産食材等の活用・情報発信]

(これまでの成果)

- ・東京 2020大会期間中にメインプレスセンター内の復興ブースには、延べ1,150人の国内外メディアが来場し、世界からの支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、日本産食品の放射性物質に関する安全性や、被災地の復興状況とその魅力について発信
- ・メダリストにオリンピック、パラリンピックを通じ6,430束の被災地産の花を活用したビクトリーブーケを授与
- ・大会期間中を4期に分け、東京ビックサイトに設置される、メインプレスセンター（MPC）のエントランスにおいて、延べ6週間に渡りいけばなによる装飾を実施

○ホストタウンの推進

(これまでの成果)

- ・ホストタウン相手国・地域数（185国・地域（全参加国・地域の89%）（アフリカ42（78%）、中南米39（100%）、大洋州17（100%）等））
- ・ホストタウン（2015年創設→533自治体）
- ・「ホストタウン相手国・地域へお手紙を送ろう」（2019年創設→124自治体、511校、7.2万人）
- ・復興ありがとうホストタウン（2017年創設→33自治体、復興ありがとうホストタウン連絡協議会の設立）
- ・共生社会ホストタウン（2017年創設→109自治体）
- ・先導的共生社会ホストタウン（2019年創設→15自治体）
- ・東京大会では、208のホストタウン自治体が事前合宿を受入、28自治体が事後交流を実施
- ・ホストタウンフレーム切手（2019年創設→157自治体：163種類（名所・名物を活用したユニークな切手が続々登場））

○日本の技術力の発信

[水素社会の実現]

(これまでの成果)

- ・政府支援の下、累計約6,800台の燃料電池自動車（FCV）（2021年12月末時点）、累計118台の燃料電池バス（2022年1月末時点）、累計169か所の水素ステーションを整備（整備中12か所含む、2022年1月末時点）
- ・世界最大級の1万kWの水電解装置を備えた「福島水素エネルギー研究フィールド」が開所

○日本文化の魅力の発信

[政府の文化プログラム推進体制]

(これまでの成果)

- ・「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議」を2015年から10回開催

[政府の文化プログラムの取組]

(これまでの成果)

- ・日本博は2019年から実施され、累計928件を採択・認証（2021年9月末時点）
- ・共生社会や国際化を推進する文化プログラムを認証するbeyond2020プログラムを2016年に創設し、累計19,409件を認証（2021年9月末）
- ・日本博プロジェクトは2019年度・2020年度で全47都道府県において開催
- ・日本博プロジェクトへの参加者総数は2019年度・2020年度で3,347万人（オンライン参加者を含む。うち外国人190万人。）
- ・大会を契機とした日本文化に対する関心の高まり（世論調査58.5%（2019年））

○日本の食文化等の発信

[日本食・食文化の発信等]

(これまでの成果)

- ・国内におけるGAP認証取得経営体数が1,889（2013年）から8,078（2021年）に増加
 - ・海外における日本食レストランの数が約5.5万店（2013年）から約15.9万店（2021年）に増加
 - ・農林水産物・食品の輸出額が5,505億円（2013年）から1兆2,382億円（2021年）に増加。
 - ・農山漁村滞在型旅行としての農泊推進地域を令和2年度末までに554地域採択
- (今後の目標)
- ・農林水産物・食品の輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とする
 - ・「観光立国推進基本計画」において「農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を創出し、2020年までに500地域を目指す」ことを位置づけており、今後、同基本計画の改正に合わせ見直し予定

[木材利用]

(これまでの成果)

- ・木材活用として国立競技場に約2,000m³、有明体操競技場に約2,600m³、選手村ビレッジプラザに約1,300m³、その他競技会場や居住棟等にも木材を使用

○スポーツ立国の実現

(これまでの成果)

- ・20歳から64歳における運動習慣のある者の割合：19.6%（2019年度）
- ・成人の週一回以上のスポーツ実施率が45.1%（2013年度）から56.4%（2021年度）に上昇。
- ・障害者の週一回以上のスポーツ実施率が18.2%（2013年度）から31.0%（2021年度）に上昇
- ・スポーツ市場規模5.5兆円（2012年）が約9兆円（2018年）に拡大
- ・地域スポーツコミッションの設置数56団体（2016年度）が159団体（2020年度）に拡大

○健康増進・受動喫煙防止

[スポーツを通じた健康増進]

(これまでの成果)

- ・健康面等でのレガシー創出に資する取組を認証するbeyond2020マイベストプログラムを創設（87件（2020年））
- ・大会を契機としたスポーツを通じた健康づくりに関する意欲（世論調査49.7%（2019年））

[受動喫煙防止]

(これまでの成果)

- ・受動喫煙の機会を有する者の割合について、行政機関で7.0%（2018年）から4.1%（2019年）に減少

○共生社会の実現

[心のバリアフリーの実現]

(これまでの成果)

- ・国際パラリンピック委員会公認教材「I' mPOSSIBLE」日本版を全国の小・中・高・特別支援学校など累計約36,000校に無償配布（期間：2017年～2020年6月末）
- ・オリンピック・パラリンピック等経済界協議会や日本財団パラリンピックサポートセンター（現：日本財団パラスポーツサポートセンター）と連携したパラスポーツ体験（約1650回）、心のバリアフリー教育・研修（約1150回）（2021年8月末時点）
- ・民間企業における障害者雇用率が1.76%（2013年）から2.15%（2020年）に増加
- ・大会を契機とした障害者への理解・関心（世論調査82.5%（2019年））
- ・大会を契機とした障害者スポーツの観戦意識の高まり（世論調査69.0%（2019年））
- ・都民のボッチャの認知度が2.4%（2014年）から35.7%（2019年）に増加
- ・観光施設における心のバリアフリー認定制度を創設し、2021年9月に66施設、2022年1月に49施設を認定

[ユニバーサルデザインの街づくり]

(これまでの成果)

- ・東京の山手線内の鉄道駅においてバリアフリー化を100%達成（2018年度）
- ・旅客施設における段差の解消率が83.3%（2013年度）から95.1%（2020年度）に上昇
- ・旅客施設における障害者用トイレの設置率が80.1%（2013年度）から92.1%（2020年度）に上昇
- ・ホームドア整備駅数が583駅（2013年度）から943駅（2020年度）に増加
- ・UDタクシーの東京23区普及割合が約37%（2019年度）に増加
- ・移動等円滑化基本構想の作成市町村数が280市町村（2013年度末）から309市町村（2020年度末）に増加
- ・多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の導入消防本部数が647本部（724本部中）（2021年6月1日現在）に増加

- ・スマートフォン等を利用した音声以外の119番緊急通報手段について、Net119緊急通報システムの導入消防本部数が563本部（724本部中）（2021年6月1日現在）に増加したほか、電話リレーサービスによる緊急通報について全消防本部が対応済み

（今後の目標）

- ・ホームドア整備番線を鉄軌道駅全体で1953番線（2019年度）から3000番線（2025年度）、うち平均利用者数10万人/日以上駅で447番線（2019年度）から800番線（2025年度）に増加
- ・移動等円滑化促進方針について、11市町村（2020年度）から350市町村（2025年度）
- ・移動等円滑化基本構想について、309市町村（2020年度）から450市町村（2025年度）に増加